

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

「国際色をはじめとする地域資源再発見による地域活性化」による
人材育成・雇用創出事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

三沢市

3 地域再生計画の区域

三沢市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 三沢市の概要

三沢市は、青森県南東部に位置し、面積 120.08 k m²、人口約 42,000 人の規模の市である。国内でも有数の規模の米軍基地が所在しており、三沢市民との交流が盛んな、異国情緒あふれる国際都市である。昭和 6 年にミス・ビートル号が世界初太平洋無着陸横断飛行を達成した際の出発地点という歴史を持ち、国内で唯一、自衛隊、米軍、民間航空会社の 3 者が共同使用する三沢飛行場を中心に、大空のまちとしての発展を遂げてきた。

当市の中心市街地の商店街は、米軍基地が進駐した際に、基地建設に従事する労働者、日本人基地従業員等が全国各地から集まり人口が急増し、自然発生的に形成された。当時は、米軍人の来客が多く、更に昭和 29 年には航空自衛隊の駐屯が開始されるなど、目覚ましい発展を遂げてきた。

しかしながら、円高の進展、モータリゼーションの進展、郊外大規模小売店の進出により、商店街は閉店を余儀なくされる店舗が相次ぎ、中心市街地の衰退が進んだ。沈滞化した地域経済の活性化を図るため、当市は中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の区画整理事業や、集客拠点施設 MG プラザ（平成 23 年 Sky Plaza MISAWA に改称）の整備をはじめとする各種事業に取り組んできた。ところが、工事の遅れやそれに伴うテナント交渉の難航により、期待した効果を上げられずにいる。現在、経営状況が悪化していた Sky Plaza MISAWA を市の出資により第 3 セクター化するとともに、市や商工会の職員が Sky Plaza MISAWA に常駐し、中心市街地により近いところから中心市街地活性化のための各種事業に取り組んでいるところである。

(2) 計画の趣旨等

当市における就職状況の悪化は深刻な問題となっている。当市の有効求人倍率は、平成23年7月現在において0.27であり、全国平均を大きく下回っている。雇用の受け皿が不足しており、新規学卒者の多くは市外・県外で就職先を探している状況であり、若者の流出が激しい。三沢市の人口についてみても、平成14年以降減少傾向が続いており、大々的な対策を講じなければ、中心市街地はもとより市内全域において活力が失われる公算が大きい。

また、当市においては、これからの中心市街地活性化の担い手の不足が課題となっている。中心市街地商店街においては、区画整理により外観は整ったものの、事業者の高齢化が著しく、新しい取り組みを試みる活力は低下している。新規創業を試みる人材も不足しており、中心市街地をはじめとする市内の空き店舗は非常に多い。

市や市内団体は、地域の活性化を図るため多くのイベントの開催に努めているが、協力する市民団体は多くない。新規イベントの企画やイベントの改善のためにも、イベントに積極的に参加し、盛り上げていく地域団体や、リーダーとなる人材を育成する必要がある。

これらの課題を解決するため、パッケージ事業を活用し、雇用の受け皿となる事業者の事業拡大・新規創業支援や、求職者のスキルアップを支援するとともに、これからの当市を担う人材の育成を通して、地域経済の振興及び雇用状況の改善を図るものである。

(3) 目標数値の設定

・雇用機会の創出目標

本地域再生計画の支援措置である「地域雇用創造推進事業」におけるアウトプット指標
事業メニュー別利用企業数及び利用者数

年度 事業メニュー	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
雇用拡大メニュー (事業主を対象)	0社	40社	40社	80社
人材育成メニュー (地域求職者等を対象)	0人	250人	284人	534人
就職促進メニュー	0人	33人	33人	66人
合計	0社 0人	40社 283人	40社 317人	80社 600人

本地域再生計画の支援措置である「地域雇用創造推進事業」におけるアウトカム指標
事業メニュー別雇用者数

(単位：人)

年度 事業メニュー	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
雇用拡大メニュー (事業主を対象)	—	—	—	—
人材育成メニュー (地域求職者等を対象)	0	63	71	134
就職促進メニュー	0	3	3	6
合計	0	66	74	140

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市では、平成19年11月に「三沢市中心市街地活性化基本計画」が認定され、中心市街地の集客拠点施設である Sky Plaza MISAWA の整備や中心市街地の区画整理事業をはじめとする諸事業を実施し、当市の賑わい創出や魅力向上に努めてきた。Sky Plaza MISAWA の整備に遅れが生じ、活性化計画全体にも影響を及ぼしたものの、現在は三沢市、三沢市商工会をはじめとする市内団体が一丸となって各種街づくり計画を推進し、賑わいの創出に努めているところである。

しかしながら、区画整理により商店街の外観が改善されたものの、商業者らの経営革新は為されておらず、中心市街地全体の賑わい創出に至っていない。衰退傾向にある中心市街地の活性化のため、若者の力が不可欠である。しかしながら、当市における有効求人倍率は、平成23年7月現在において0.27と低い水準であり、若者が働く場所がなく、職を求める若者の流出に歯止めがかからない状況である。

これらの事情を踏まえ、地域雇用創造推進事業を実施し、事業者の経営力強化や求職者の能力開発を実施することにより、地域経済の振興及び雇用状況の改善を図るものである。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

なし

5-3 その他の事業

5-3-1 支援措置

【B0902】地域雇用創造推進事業により取り組む事業

(1) 事業の実施主体

三沢市雇用創造推進協議会

〔 構成員：三沢市、三沢市商工会、(社)三沢市観光協会、おいらせ農業協同組合
三沢市漁業協同組合、みさわ国際交流協会、(職法)三沢職業能力開発協会
(協)三沢建設業協会、空街カード組合 〕

(2) 実施スケジュール

認定の日から平成26年3月末まで

(3) 事業の具体的内容

I 雇用拡大メニュー

(1) 創業・事業拡大支援事業

イ 事業内容

対象：新規創業及び事業拡大を目指す事業主等

内容：①国際色を活かした商店街づくり創出塾（各年度2時間×10回）

国際色を活かした商店(商店街)づくりを中心市街地が一体となって推進するため、アメリカ企業から学ぶ経営戦略(事例)理解のための研修会や輸入ビジネス成功方法についての研修会を開催する。

また、本市商店街の経営革新において牽引役となり得る事業者に、より実践的な知見を与えるとともに、積極的な経営革新のための意識啓発を促進することで雇用機会の拡大を図るため、商店街が一体となって地元商業高校生徒との連携や、販促イベントに積極的に取り組んでいる静岡県富士市への先進地事例視察を実施する。

②販売戦略セミナー（各年度2時間×10回）

経営コンサルタントを講師として、今一度、本来の商売の目的やビジネスの基本について、商業者や若手後継者により実践的に解説することで、個店の繁盛はもとより、商店街全体の賑わいの創出を図るためのセミナーを開催する。

③新商品開発セミナー（各年度2時間×10回）

三沢市は米軍三沢基地を抱える国際色豊かな街として発展してきたが、その最大の特色を活かした観光土産品の開発が遅れており、さらには、三沢沖で獲れるイカ等の海産物やゴボウなどの農産物を活用した加工品の開発が立ち遅れている。よって、その豊富な地域資源を活用した新事業の開発や、新商品開発のノウハウについてセミナーを開催する。

ロ 事業実施期間 認定の日から平成26年3月末まで

(2) 経営力向上支援事業

イ 事業内容

対象：事業主及び経営責任者等

内容：①観光事業者経営支援セミナー（各年度2時間×10回）

当市の観光については、体験型観光施設が市内各所に点在しているという現状がある。そこで、滞在型観光の質を向上するために、観光関連事業所におけるホスピタリティ等の基礎的な知識・技能についての研修を実施するとともに、体験型観光を確立するためのノウハウや先進地の取組についての知識を習得するため、専門家を招いてのセミナーを開催する。

②商品販売・営業力強化実践セミナー（各年度2時間×10回）

現在、インターネット通販が毎年成長を続けており、多くの中小企業者の販売ツールとして活用されているが、今後もその需要が続くものと予想される。最近では、ツイッターが生活の一部となっており、その活用方法も多種多様となってきた。これらについての講習会を開催することにより、商品販売力と営業力強化を図る。

ロ 事業実施期間 認定の日から平成26年3月末まで

II 人材育成メニュー

(1) 求職者能力開発事業

イ 事業内容

対象：市内求職者、従業員等

内容：①就職力アップセミナー（各年度2時間×10回）

就職する上で基礎となるビジネスマナーや接遇といった知識・技能について修得するとともに、メンタルヘルスや健康管理、意欲的な働き方や、人と協力して仕事に取り組む作法についても習得するためのセミナーを開催し、就職力向上と離職率の低下を図る。

②安全管理・衛生管理知識習得研修（各年度2時間×10回）

当市には食品加工工場が数社立地しており、毎月数名程度の求人があるほか、今後においては新工場の稼働などにより、雇用の増大が見込まれている。そこで、企業のニーズにマッチした人材を育成し、雇用機会を拡大するため、立地する企業の責任者を招いての業界研究のほか、食品加工業において不可欠な安全管理・衛生管理についてのセミナーを実施する。

③品質管理知識習得研修（各年度2時間×10回）

当市には電子部品や機械部品を製造する企業が多く立地している。それらの企業のニーズにマッチした人材を育成するため、立地する企業の責任者を招いての業界研究や、工業に従事する人材に不可欠な品質管理についての知識習得のための研修を行う。

④IT研修講座（各年度2時間×18回）

現代において、パソコンの利用は業務上欠かせないものとなっている。そこで、ワードやエクセルの使い方といった事務に不可欠な知識や、パワーポイント、ウェブの

活用といった一歩進んだ利用方法までの研修会を開催する。

⑤求職者ビジネス英会話習得講座（各年度 2 時間×12 回）

商品の販売、簡単な応対といった場面を絞った英会話レッスンを開催することで、外国人相手の接客が可能な即戦力となる人材を育成する。

ロ 事業実施期間 認定の日から平成 26 年 3 月末まで

(2) 街づくり人材育成事業

イ 事業内容

対象：市内求職者、起業予定者等

内容：①イベントコーディネーター養成講座（各年度 2 時間×10 回）

三沢市では年間を通じてさまざまなイベントが開催されているが、主催者が別々ということもあり、開催の調整や連携により効率的に実施する必要があることから、それらを全般的に管理プロデュースできるイベントコーディネーター育成のため講習会を行う。

また、今後当市のイベント運営の中核を担い得る人材に、イベントの事業性について意識啓発を促すことで起業への意識向上を図るために、巧みなイベントの企画・運営によりアクセスが不便であるというハンデがありながらも観光地としての地位を確立した、北海道小樽市への先進地事例視察を実施する。

②創業人材育成セミナー（各年度 2 時間×10 回）

起業を予定されている求職者や独立開業等に興味を持たれている方々を対象に、事業計画書の作成方法や会社経営に不可欠な事務知識や、資金調達方法についての研修会を開催するとともに、新規創業や企業再生に実際に取り組み、成功した経験をもつ方を講師として招き、具体的プロセスや手法についての講演会を開催する。

ロ 事業実施期間 認定の日から平成 26 年 3 月末まで

III 就職促進メニュー

(1) 就職情報発信事業

イ 事業内容

対象：市内求職者

内容：①情報発信基地設置

協議会のホームページを開設し講習会等各種の事業を PRするとともに、ハローワーク三沢と連携し求職者に対して求人情報をリアルタイムで発信提供する。

②就職機会提供事業（各年度 7 時間×1 回）

就職機会の増加を図るため、地域の事業者と求職者が一堂に会する場として、合同企業面接会を開催する。

ロ 事業実施期間 認定の日から平成 26 年 3 月末まで

5-3-2 本市独自の取組

<農商工分野>

①中心市街地活性化事業

- a 内 容：「国際色を愉しめる 魅力・活力・安心のある街」を基本理念とする「三沢市中心市街地活性化基本計画」（平成 19 年 11 月 30 日認定）を基に、集客拠点施設 Sky Plaza MISAWA 整備をはじめとする各種事業を実施。
- b 事業主体：三沢市、三沢市商工会、スカイプラザミサワ(株)ほか
- c 事業規模：106,186 千円（平成 22 年度決算）
- d 成 果：
- (a)これまでの実績：集客拠点施設である Sky Plaza MISAWA の整備が、建設会社とのトラブル等により大幅に遅れてしまい、全体の計画遅延につながってしまったため、現在のところ期待通りの成果を挙げられていない。
- (b)今後の見込み：Sky Plaza MISAWA 整備や区画整理事業をはじめとするハード整備事業については終了した。また、平成 23 年度より三沢市職員、三沢市商工会職員が Sky Plaza MISAWA 内に常駐し、各種街づくり事業に従事しており、現在徐々にではあるが賑わい創出の効果が出始めている。

②中小企業融資制度事業

- a 内 容：特別保証融資制度への信用保証料の補給を行い、市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定化を図る。
- b 実施主体：三沢市
- c 事業規模：貸付枠 1,192,000 千円
保証料補給 10,008 千円
- d 成 果
- (a)これまでの実績：融資利用件数 35 件(平成 20 年度)
 40 件(平成 21 年度)
 91 件(平成 22 年度)
- (b)今後の見込み ：景気低迷が長引く中、昨年 3 月の大震災が発生し、直接・間接被害がもたらす流通経済ダメージは非常に大きく、中小企業の経営も更に厳しい状況にある。今後においても利用件数は増加の見込みであり、金融の安定化対策として更なる支援をし、経営の安定化を図る。

③三沢ほっき井推進事業

- a 内 容：三沢市の冬の特産物であるほっき貝を、市内事業者がそれぞれ独自の調理法をし、冬季限定で提供した。また、スタンプラリーや雑誌掲載を展開することで、市内外はもとより、県外にも PR を行った。

- b 実施主体：三沢市
- c 事業規模：2,195 千円（平成 22 年度決算）
- d 成 果
 - (a)これまでの実績：参加店 32 店舗（平成 22 年度）
 - (b)今後の見込み：参加店の増加を図るとともに、PR 手法の改良を図り、ほっき井のファン獲得を目指す。

<製造業分野>

①企業誘致事業

- a 内 容：産業振興及び雇用創出のため、企業誘致活動を実施するとともに、市内に工場を新設・増設した企業に対し、工場等の取得費用や雇用人数に応じて奨励金を交付することで、産業振興及び雇用促進を図る。
- b 実施主体：三沢市
- c 事業規模：76,415 千円（平成 22 年度決算）
- d 成 果
 - (a)これまでの実績：誘致企業数 14 社（平成 22 年度末現在）
 - (b)今後の見込み：新規誘致企業 1 社、工場増設 1 社

<観光産業分野>

①地産地消フェア運営

- a 内 容：三沢市の農産物・水産物に触れる機会である「地産地消フェア」を開催することで、地域資源の大切さや良さを PR するとともに、消費拡大を図る。
- b 実施主体：三沢市
- c 事業規模：2,500 千円（平成 22 年度決算）
- d 成 果
 - (a)これまでの実績：来場者数約 3,000 人（平成 22 年度）
 - (b)今後の見込み：今後においても継続的に実施するとともに、企画の改良を重ね、地元資源の活用や消費拡大に努める。

②観光振興事業

- a 内 容：市観光協会や市内イベントへ補助金を支出することで、市内イベントの振興を図るとともに、当市の観光資源の PR を行った。
- b 実施主体：三沢市
- c 事業規模：39,685 千円（平成 22 年度決算）
- d 成 果

(a)これまでの実績：当該補助金の支出により、市内イベントの継続実施やイベント効果の向上、観光施設の整備や観光物産の開発・PRといった成果があった。

(b)今後の見込み：継続的に実施することで、当市の観光産業の振興を図る。

<全般>

①ふるさと雇用再生特別事業

a 内 容：昨今の雇用情勢が厳しい中、本市の特性を生かしながら地域の求職者等を雇い入れ、継続的な雇用の創出を図り、地域の発展に資すると見込まれる事業を実施する。

b 実施主体：三沢市(委託先：商工会、観光協会、公園緑化公社、土地改良区)

c 事業規模：31,068,000 円(平成 21 年度)

33,665,000 円(平成 22 年度)

33,665,000 円(平成 23 年度)※見込み

d 成 果：事業数 4 事業 雇用者数 13 人(平成 21 年度)

事業数 4 事業 雇用者数 12 人(平成 22 年度)

事業数 4 事業 雇用者数 12 人(平成 23 年度)※見込み

②緊急雇用創出事業

a 内 容：長引く不況を受け、企業の雇用調整等により解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規雇用者、中高年者等の生活の安定を図るため、次の雇用へのつなぎとしての就業機会を創出する事業を行う。

b 実施主体：三沢市(委託先：各種団体、民間企業、NPO 等)

c 事業規模：35,359,379 円(平成 21 年度)

39,079,842 円(平成 22 年度)

122,267,000 円(平成 23 年度) ※見込み

d 成 果：事業数 9 事業 雇用者数 39 人

事業数 9 事業 雇用者数 48 人

事業数 21 事業 雇用者数 94 人※見込み

6 計画期間

認定の日から平成 26 年 3 月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

各事業に参加した事業者・求職者に対し、アンケート調査等を行う。